

地方独立行政法人 北松中央病院
平成23事業年度の業務実績に関する評価結果
(中期目標終了時検討資料)

地方独立行政法人北松中央病院評価委員会

目 次

1 全体評価	
(1) 評価結果	・・・ p1
2 大項目評価	
1 住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項	・・・ p2
(1) 評価結果	
(2) 判断理由	
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	・・・ p6
(1) 評価結果	
(2) 判断理由	
3 財務内容の改善に関する事項	・・・ p8
(1) 評価結果	
(2) 判断理由	

1 全体評価

1 評価結果

地方独立行政法人北松中央病院は、平成17年4月1日に、旧北松浦郡江迎町によって、病院事業では日本で初めての地方独立行政法人として設置された。平成22年3月31日の佐世保市・江迎町・鹿町町との市町合併により、佐世保市が設置者としての地位を承継したため、平成21事業年度の実績から、新たに佐世保市に設置されることとなった評価委員会において、評価を行っているものです。

平成23事業年度については、中期目標が求めた地域医療の中核病院として、地域住民の高齢化や地域の診療所などの医療機関の減少に対応した、入院・外来機能を維持し、地域住民に安定した医療を提供することができた。また、二次救急病院として、600台を超える救急搬送を受け入れ、2,000名を超える時間外外来患者にも対応し、地域の中核病院としての役割を果たしていることから、「住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項」、「業務運営の改善及び効率化に関する事項」、「財務内容の改善に関する事項」は、C評価(中期目標・中期計画、年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)が妥当であると判断しました。

なお、全体評価を行うにあたっては特に以下の点を評価しました。

- ① 内科医9名(内非常勤1名)と外科医1名の常勤医を中心に、コ・メディカルとのチーム医療体制のもと、地域住民に安定した医療の提供が出来た。また、二次救急病院として、救急医療への対応にも努め、地域中核病院としての役割を果たしていること。
- ② 透析機器や内視鏡の更新に加えて血管造影装置の機器更新を行い、高度医療、専門医療の継続に必要な整備を行った。
- ③ 近年、医療スタッフの確保が困難な状況となっている中、平成23年4月から医学生2名、看護学生5名に修学資金の貸与を開始した。また、院内保育所の維持と、医師確保及び救急医療体制整備の目的で医師官舎を4棟建築するなど、医療スタッフの獲得のため独自の取り組みが行なわれたこと。

住民サービス等 質の向上	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
業務運営の改善 及び効率化	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
財務内容の改善	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

2 大項目評価

1 住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 評価結果

C (中期目標・中期計画、各年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

(2) 判断理由

①医療の提供(地域の実情に応じた医療の提供)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②医療の提供(高度・専門医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③医療の提供(救急医療)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
④医療の提供(感染症医療・災害対策)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑤医療の提供(在宅への復帰支援)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑥医療水準の向上(医療スタッフの人材確保、専門性及び技術の向上)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑦医療水準の向上(臨床研究及び治験の推進・医療の質の向上)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑧患者サービスの向上	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑨地域医療機関等との連携	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑩市の施策推進における役割	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

小項目を集計した結果、10項目中2項目がB評価(年度計画の達成に向けて計画を上回って進んでいる)、10項目中7項目がC評価(年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)、10項目中1項目がD評価(年度計画の達成のためにはやや遅れている)であった。

総合的に判断して、概ね計画どおりに進んでいることがうかがえ、C評価が妥当と判断した。

《小項目ごとの評価》

①地域で担うべき医療の提供(地域の実情に応じた医療の提供)

中期計画・年度計画では、「県北地域の住民の高齢化や地域の診療所などの医療機関の減小に対応した入院・外来機能をこれまでと同じように保持し、地域住民に安定した医療の提供を続ける。」としている。これに対して平成23年度実績は、内科医9名(内 非常勤1名)と外科医1名の常勤医で、入院・外来機能をこれまでと同じように保持し、地域住民に安定した医療を提供することができている。糖尿病、整形外科、脳神経外科、神経内科の慢性疾患は非常勤医師にて診療を行っており、取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

②地域で担うべき医療の提供(高度・専門医療)

中期計画・年度計画では、「高度な専門的医療を継続するために、学会や講演会などでの研修を行うとともに高度医療の実践に必要な医療機器の更新や整備を行い、これに併せて、医療スタッフの研修などを通して病院全体のスキルの向上を行う。」としているが、平成23年度は医師、医療スタッフの研修を行うとともに、透析機器や内視鏡の更新に加えて血管造影装置の機器更新を行い、高度医療、専門医療の継続に必要な整備を行い診療を実践している。医療機器の活用状況は減少しているものの、取り組みは概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

③地域で担うべき医療の提供(救急医療)

中期計画・年度計画では、「内科・外科ともにできる限り多くの救急搬送を受け入れ、地域で1次・2次医療の完結率の高い救急医療を目指す。」としており、平成23年度は二次救急病院として、613台の救急車による救急搬送の受け入れを行い、95.0%(平成22年度実績95.2%)の診療完結率を保持した。また、時間外外来患者数2,192名の患者にも対応した。勤務医と非常勤医師を中心にコ・メディカルとの限られたスタッフのなかでの救急医療への対応に努めており、救急医療体制は維持されており、救急医療への対応は、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

④地域で担うべき医療の提供(感染症医療・災害対策)

中期計画・年度計画では、「大規模な災害や事故の発生に備え、必要な人的・物的資源を整備し、必要となる医療救護活動を実施できる体制を維持し、迅速な対応が行えるように定期的な訓練を行う。」としていたのに対し、大規模災害(地震)を想定した、多数の傷病者を受け入れる訓練を実施した。研修については、災害派遣医療チーム研修や、NBC災害テロ対策研修など積極的に参加し自己研鑽に努めている。加えて、県からの要請を受け、東日本大震災に際しては当院からDMATチームを派遣しており、感染症医療・災害対策の取り組みは、計画を上回ってどおり進んでいるものとし、「B」評価とした。

⑤地域で担うべき医療の提供(在宅への復帰支援)

中期計画・年度計画では、「理学療法士、作業療法士の専門性が高められるような、定期的なスタッフの研修を行う。また、今年度内にリハビリ施設の拡充を図り、より高いレベルのリハビリができるように整備する。」としており、院外での勉強会、研修会に参加し、院内では、看護師等を対象に勉強会を開催し自己研鑽に努めた。また、平成23年度末、4階にリハビリ施設の移転改築を行った。理学療法士5名、作業療法士1名で急性期から回復期リハビリを個別に充実した訓練を行い、患者のADLの維持・向上のため、3連休以上の休日には半日3名勤務で訓練を実施した。単位数は、前年度より目標値を上回ることができており、在宅への復帰支援への取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

※単位:20分間のリハビリテーション実施単位のことである。

⑥医療水準の向上(医療スタッフの人材確保、医療スタッフの専門性及び医療技術の向上)

平成23年度は医学生2名、看護学生5名への修学資金の貸し付けや、関係機関にポスター配布や直接訪問などを通じて修学資金制度の周知を図るなど、将来のスタッフの確保に努めている。

高い診療レベルを維持し、医師の事務作業負担の軽減を図るため、6名の医療クラークを配置し、年間2,600部の書類作成の補助を行った。

平成23年度は、医師確保および救急医療体制の整備の目的で医師官舎を4棟新たに建築した。

また、医療技術の向上においては、看護部の院内、院外を含めた研修会、学会への参加者は延べ2,700名を超えるなど目標を大きく上回っている。

結果としては、看護師及び薬剤師の確保数において目標値を下回っているが、活動状況を勘案して、医療スタッフの人材確保、医療スタッフの専門性及び医療技術の向上の取り組みは、計画を上回って進んでいるものとし、「B」評価とした。

⑦医療水準の向上(臨床研究及び治験の推進・医療の質の向上)

中期計画・年度計画の目標として、「臨床研究・治験について、専門グループによる研究・発表などに積極的に取り組み、その専門性を高め、医療の発展に寄与する。」としている。平成23年度は、長崎大学を中心とする3件の臨床研究に参加し、共同研究を行なった。臨床研究及び治験の推進・医療の質の向上への取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

⑧患者サービスの向上

中期計画・年度計画では、「外来診察時の待ち時間の改善に努め、検査や小手術については、ほとんど待ち時間のない現状の体制を維持する。」としている。患者満足度調査を実施した結果、満足度は3.13点であった、昨年度より0.05点の減であったものの待合室等にテレビを増設し、疾病予防に関する映像を流すなど待ち時間の対策を講じている。検査や小手術については、ほとんど待ち時間のない現状の体制を維持することが出来ており、検査時において具体的にわかりやすく患者に対する検査説明ツールとして、iPadによる検査説明アプリケーションを作成し運用を始めた。

医療安全対策について平成23年度は、医療安全管理室を設置し、医療安全管理加算2を取得している。患者サービスの向上への取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

⑨地域医療機関等との連携

中期計画・年度計画では、「一般病床の少ない診療圏の入院機能を担うため地域の診療所などとの連携に必要な開放型病床を継続し、循環器をはじめとする専門領域は、標準的かつ効率的な医療を提供するため、クリティカルパスの作成及び適用を進め、地域の質を確保しつつ効率的な医療が提供できる環境を整える。」としている。紹介患者などについては、地域連携室を中心に地域医療への連携強化に取り組み、また、地域の先生方、スタッフへ向けて糖尿病、循環器、呼吸器などの勉強会も開催できた。

しかしながら、地域に向けての循環器の地域連携パスは、電子カルテ導入とスタッフの交代で進んでおらず、クリティカルパスの適用数については、平成23年度目標値を下回っているが、地域医療機関等との連携への取り組みは概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

⑩市の施策推進における役割

中期計画・年度計画では、「行政が推進する予防医療の実現に向け、現在まで行ってきた企業健診、がん検診、人間ドックなどは継続する。また、特定健診ができるように医師、保健師の確保に努める。」としており、企業健診、がん検診、人間ドックなどは継続し取り組み、それぞれ339名、41名、7名の検診をすることができている。

しかし、特定健診についての保健師、医師の確保を目指したが、今年度も確保は困難であった。市の施策推進における役割への取り組みは、十分であったとは判断できず、やや遅れているものとし、「D」評価とした。

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 評価結果

C (中期目標・中期計画、各年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

(2) 判断理由

①効率的な運営管理体制の確立(効率的な業務運営)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
②効率的な運営管理体制の確立(事務部門の専門性の向上)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
③効率的な運営管理体制の確立(医療人材の育成)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
④収益の確保と費用の節減(収益の確保)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善
⑤収益の確保と費用の節減(費用の節減)	A 特筆進捗	B 計画を上回って	C 概ね計画どおり	D やや遅れ	E 重大な改善

小項目を集計した結果、5項目中全項目がC評価(年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)であり、全体的に見ても概ね計画どおりに進んでいると言え、C評価が妥当と判断した。

《小項目ごとの評価》

①効率的な運営管理体制の確立(効率的な業務運営)

中期計画・年度計画においては、「毎月開催される理事会で業務運営方針を決定し、決定事項に則した業務が効率的に行えるよう毎月各部門の責任者が出席する経営戦略会議を開催し、職員全員に周知徹底する。」としている。平成23年度においては、経営戦略会議を12回開催(目標値10回)し、職員全員に周知徹底することが出来た。

効率的な運営管理体制の確立への取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

②効率的な運営管理体制の確立(事務部門の専門性の向上)

事務部門の専門性の向上については、医事部門の中堅職員育成のため、日本病院会の医事管理研修や、未収金対策のセミナー等の院外研修を受講し、後日医事担当職員に対して院内研修を実施するという方法で医事職員の育成が図られた。また、医局その他各部署の職員を対象とした平成24年度診療報酬改正に係る説明会を実施し、その後も各部署と協議や説明を続け、職員に対する診療報酬の情報発信を行っている。

医療クラークについては、全日本病院協会主催の医師事務作業補助技能認定試験を受け4名が試験に合格することが出来、平成23年度までに合計6名の認定者を出していることなどを踏まえ、その取り組みは概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

③効率的な運営管理体制の確立(医療人材の育成)

平成23年度は、長崎大学より医学生23名、長崎国際大学より栄養科学生7名、小倉リハビリテーション学院より理学療法科学生1名の実習の受け入れを行っている。看護学生の実習の受け入れ実績はなかったが、体制は整えているもので、その取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

④収益の確保と費用の節減(収益の確保)

中期計画・年度計画では、「収益の確保のためには医師の確保が前提である」としており、平成23年度は医師の減員は回避できた。また、診療報酬の請求漏れや減点に関しては0.4%と低い水準を維持している。未収金対策として未収患者に対しては窓口での請求書発行後3か月間電話連絡を行い、3か月後に督促状の送付、訪問徴収などを行い、平成21年度までの過年度未収金215万円を回収するなど、収益の確保に努めていることから概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

⑤収益の確保と費用の節減(費用の節減)

費用の節減については、医薬品、診療材料の購入の見直しは出来なかったことで、材料費比率は平成22年度実績24.9%から平成23年度実績25.3%へ0.4ポイントの増加となり、医薬品費比率は14.0%で横ばいという状況であった。個々の雑貨、事務用品などについては専門職を配置し、価格の情報収集を行い経費の節減につなげている。また、給与費比率は、平成22年度実績55.7%から平成23年度実績53.9%へ1.8ポイントの減少、金利負担率においては平成22年度実績1.6%から平成23年度実績1.1%へ0.5ポイントの減少していることから、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

3 財務内容の改善に関する事項

(1) 評価結果

C (中期目標・中期計画、各年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる)

(2) 判断理由

評価項目		平成23年度	平成22年度	差し引き	改善状況
収益性	医業利益率	-3.1%	-4.0%	0.9%	○
	総資本医業利益率	-1.9%	-2.3%	0.4%	○
	経常利益率	4.7%	5.5%	-0.8%	×
	病床利用率	62.3%	68.6%	-6.3%	×
	材料費比率	25.3%	24.9%	0.4%	×
	医薬品費比率	14.0%	14.0%	0.0%	—
	給与費比率	53.9%	55.7%	-1.8%	○
	金利負担率	1.1%	1.6%	-0.5%	○
安全性	自己資本比率	54.7%	54.9%	-0.2%	×
	固定長期適合率	78.2%	75.9%	2.3%	×
	流動比率	315.7%	383.9%	-68.2%	×

※「改善状況」欄は、対前年における単純数値比較に基づく一般的数値指標の好転・悪化を示したもので、病院経営に対する評価ではない。

平成23年度の財務諸表において、財務内容の収益性については、医業利益率、総資本医業利益率、給与費比率、金利負担率については好転しているものの、その他の指標については前年度と比較し維持または悪化となっている。

また、安全性については、自己資本比率が0.2ポイント減少し、固定長期適合率も悪化しているものの100%以下となっており、また、流動比率も悪化しているものの200%以上となっており、法人としての財務体質は安全性を維持していると言える。

なお、純利益16,830千円を目標に活動した結果、2,535千円の純利益となった。ただし、黒字化を維持していることから、財務内容の改善への取り組みは、概ね計画どおり進んでいるものとし、「C」評価とした。

※用語説明

○自己資本比率 (自己資本×100/負債・資本合計)%

・自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでもよい印象があります。

○固定長期適合率 (固定資産×100/固定負債+自己資本)%

・固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50~80%程度であると尚よいとされます。

○流動比率 (流動資産合計×100/流動負債合計)%

・流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると印象が悪いです。